

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第41期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,272,501				10,244,496
経常利益 (千円)	262,396				1,063,791
当期純利益 (千円)	127,351				579,394
純資産額 (千円)	1,065,740				3,486,328
総資産額 (千円)	2,949,571				5,724,612
1株当たり純資産額 (円)	3,239.33				772.21
1株当たり当期純利益 (円)	420.87				130.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					127.79
自己資本比率 (%)	36.1				60.0
自己資本利益率 (%)	13.3				18.2
株価収益率 (倍)					8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,882				370,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,219				346,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,067				69,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	966,951				1,119,110
従業員数 (名)	164				245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年9月20日に子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しております。また、平成19年4月1日に子会社(株)エイトレッドを設立しております。そのため第37期及び第41期のみ記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

4 第37期の株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付で株式分割(1:3)を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味した遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	37期
決算年月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	359.93
1株当たり当期純利益 (円)	46.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	5,059,423	6,995,154	7,922,435	8,832,384	9,956,178
経常利益 (千円)	252,334	410,954	603,718	888,461	957,701
当期純利益 (千円)	126,201	224,475	332,917	429,018	531,943
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	347,000	444,500	822,754	835,731	840,542
発行済株式総数 (株)	329,000	1,212,000	4,398,213	4,478,313	4,508,013
純資産額 (千円)	1,065,740	1,468,978	2,557,398	2,923,706	3,333,457
総資産額 (千円)	2,949,571	3,201,634	4,445,894	5,111,731	5,446,414
1株当たり純資産額 (円)	3,239.33	1,212.03	592.03	656.27	749.50
1株当たり配当額 (円)	50.00	25.00	9.00	15.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(5.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	417.07	207.48	80.43	97.50	119.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			73.71	94.80	117.32
自己資本比率 (%)	36.1	45.9	57.5	57.2	61.2
自己資本利益率 (%)	13.3	17.7	16.5	15.7	17.0
株価収益率 (倍)			36.3	21.3	9.6
配当性向 (%)	12.0	12.0	11.2	15.3	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		510,617	342,024	715,969	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		24,793	1,578,521	293,126	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		59,454	535,868	49,642	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		1,393,321	692,692	1,165,179	
従業員数 (名)	164	175	192	211	226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年9月20日に子会社㈱エスシーを設立し平成15年10月1日に同社を吸収合併しております。また、平成19年4月1日に子会社㈱イトレッドを設立しております。そのため、第37期及び第41期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、第38期、第39期及び第40期はキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期及び第38期は関連会社がないため、また第39期及び第40期については関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

4 第38期において、平成16年10月29日付で新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使され、75,000株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。

5 第38期において、平成16年12月24日付で株式分割（1：3）を行った結果、発行済株式総数が808,000株増加しております。

6 第39期において平成17年4月19日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式）による増資（150,000株、855,600千円）を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。

7 第39期において平成17年11月18日付で株式分割（1：3）を行った結果、発行済株式総数が2,724,000株増加しております。

- 8 第39期において平成17年12月27日及び同年12月28日付で新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使され224,913株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。
- 9 第39期において平成17年12月20日から平成18年3月30日にかけて新株予約権（ストックオプション）が行使され、87,300株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円であります。
- 10 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期及び第38期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 11 第37期及び第38期の株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 12 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 13 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付に株式分割（1：3）を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	37期 平成16年3月	38期 平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	359.93	404.01
1株当たり配当額 (円)	5.56	8.33
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	46.34	69.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金 3 百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年 5月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。
昭和60年 4月	受託開発系 S I サービスを開始。
昭和60年11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
昭和60年12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイイトに商号変更。
昭和61年 7月	(株)ソフトクリエイイト(旧社名:白坂ハウス(株) 昭和48年 9月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。
平成 5年 4月	ネットワーク構築保守サービスを開始。
平成11年 1月	インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
平成11年10月	当社独自開発のECサイト構築パッケージ「e c - s h o p」(ソフトウェアプロダクト)を販売し、プロダクト系 S I サービスを開始。
平成14年 9月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年 3月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。
平成17年 4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成17年 9月	ウッドランド(株)(現:フューチャーアーキテクト(株))及び(株)フィット(ウッドランド(株)の子会社、現:(株)エルム)と業務・資本提携。
平成18年 1月	(株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合併会社(株)アドバンスド コア テクノロジーを設立。
平成18年 6月	(株)セプテーニ(現:(株)セプテーニ・ホールディングス)と資本提携。 ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の次世代エディション「e c b e i n g E X」の販売を開始。
平成19年 4月	会社分割により連結子会社(株)エイトレッドを設立。
平成19年 5月	(株)エイトレッドの第三者割当増資により住商情報システム(株)が資本参加。
平成20年 1月	大阪府大阪市に関西支社を設置。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

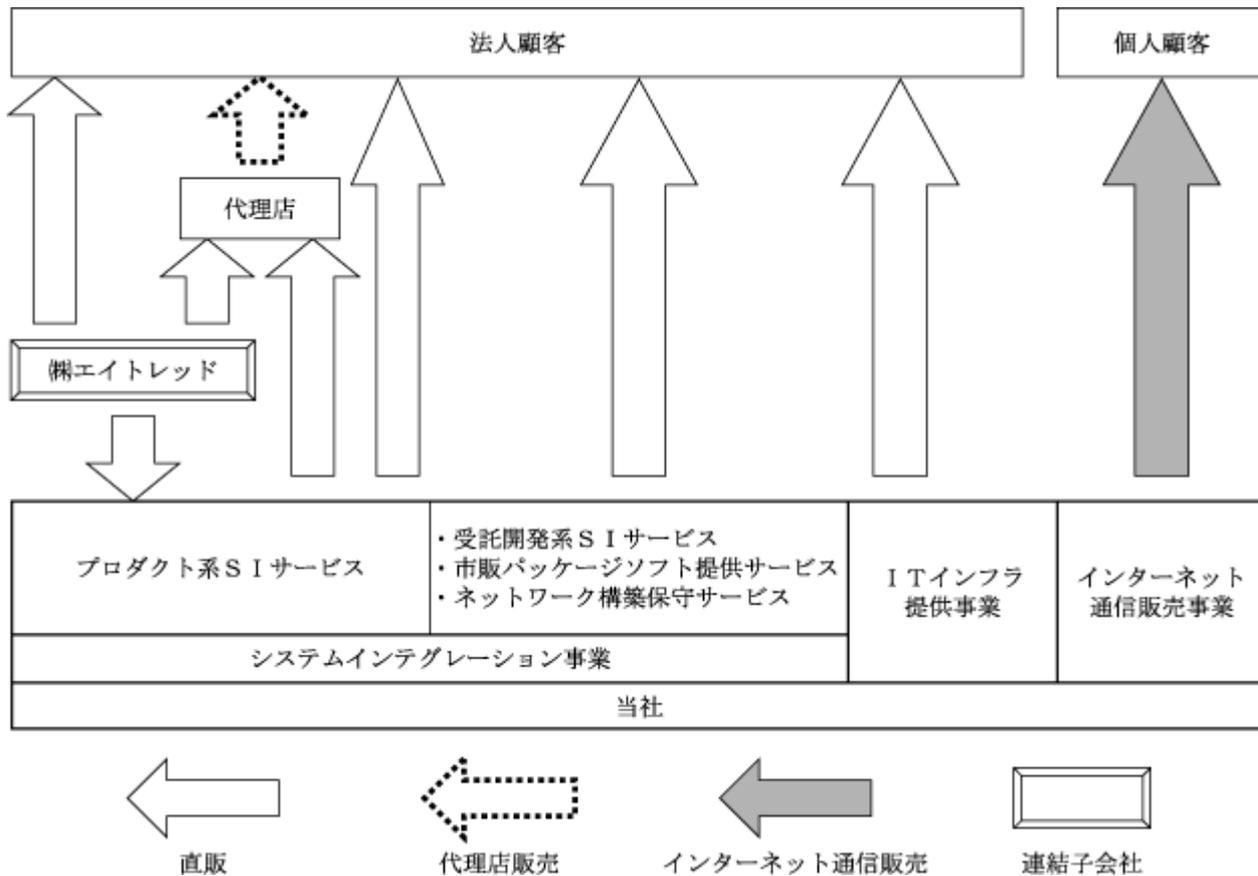
当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社グループが独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

なお、事業系統図及び事業内容は次のとおりであります。

(事業系統図)



(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

プロダクト系S I サービス

プロダクト系S I サービスは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」、不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」などのソフトウェア製品の提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービスの提供を行っております。

受託開発系S I サービス

受託開発系S I サービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフトの提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

(2) ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を販売しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イトレッド	東京都渋谷区	100	システムインテグレーション事業	80.0	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムインテグレーション事業	162
ITインフラ提供事業	44
インターネット通信販売事業	9
全社共通	30
合計	245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
226	31.5歳	4.7年	5,957

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しているため、比較有用性の観点から平成19年3月期(個別)と平成20年3月期(連結)との比較を記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の表面化による国際金融市場の混乱を背景とした米国経済の減速や原油価格の上昇等、先行き不透明感が強まりつつあるものの、企業収益の改善や増加基調の設備投資に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大や日本版SOX法施行に伴いITによる内部統制の整備や企業内における情報セキュリティ強化等のシステム投資が引き続き増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」やウェブフォーム・ワークフロー「X-point」等のプロダクト系SIサービスを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は102億44百万円(前期比16.0%増)、営業利益は10億15百万円(同22.5%増)、経常利益は10億63百万円(同19.7%増)、当期純利益は5億79百万円(同35.1%増)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

システムインテグレーション事業

ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びそれに伴うホスティングサービスが引き続き拡大したこと、並びにウェブフォーム・ワークフロー「X-point」、不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」の販売増により、プロダクト系SIサービスが伸張し、売上高は60億22百万円(前期比10.3%増)、営業利益は15億98百万円と伸長を図る結果となりました。

ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業は、営業活動をシステムインテグレーション事業へ注力したことにより、パソコン、サーバー及び周辺機器等の販売が減少し、売上高は16億52百万円(前期比9.5%減)、営業利益は47百万円となりました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、IT機器に加えて、家電や生活雑貨等のアイテム数を拡大したことが売上に寄与し、売上高は25億68百万円(前期比66.3%増)、営業利益は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して46百万円減少し、11億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億70百万円（前期比3億45百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億6百万円、法人税等の支払3億85百万円の発生及び売上の計上が当連結会計年度末に集中したことにより売掛債権が増加し、2億66百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億46百万円（前期比53百万円減少）となりました。これは主に、投資信託及び債券等の売却による収入が6億3百万円あったものの、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が1億77百万円、債券等の取得による支出が7億39百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、69百万円（前期比1億19百万円減少）となりました。これは主に、(株)エイトレッドの第三者割当増資による収入が1億円あったものの、配当金の支払による支出が1億11百万円、自己株式の取得による支出67百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	6,022,716	+10.3
ITインフラ提供事業	1,652,910	9.5
インターネット通信販売事業	2,568,869	+66.3
合計	10,244,496	+16.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同期との比較につきましては、平成19年3月期(個別)と平成20年3月期(連結)との比較であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、現在のところ業績は順調に推移しておりますが、顧客の要望への速やかな対応及び競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社グループが継続的な成長を果たしていくためには、引き続きプロダクト系S Iサービスの強化を図っていくことが急務となっております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

ソフトウェアプロダクトの製品機能の強化

当社グループは、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社グループが継続的な成長を果たしていくためには、市場優位性を高めるため、製品機能の強化が不可欠であると認識しております。そのため、製品機能の強化やオプション機能の充実を図ってまいります。

また、日本版SOX法施行に伴い、企業の内部統制システムの構築需要の拡大を背景として、ウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」や新たに大規模ユーザー向けとして開発した「A g i l e W o r k s」の製品機能強化を積極的に行ってまいります。

ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ソフトウェアプロダクトの全国規模での販売体制の構築に向け、首都圏以外の地域における有望な市場を開拓することが重要な課題であると認識しております。そのため、地方での拠点展開を実現するため、関西支社を新設し、関西圏における受注活動を積極的に推進してまいります。

また、内部統制システムの構築に対応するウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」や新たに大規模ユーザー向けとして開発した「A g i l e W o r k s」の新規代理店の開拓や各地域における顧客の要望へのきめ細やかなカスタマイズ提供を可能とする開発パートナーとの連携強化を図り、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

人材の確保と育成

当社グループは、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすために、人材の確保・育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、さらに採用方法の改善を行うとともに、能力を向上させるための研修の実施、並びに評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社グループのプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

当社グループの、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われ

ます。

ECはB to B（企業間取引）とB to C（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるB to B市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、B to C市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを成長ビジネスとして位置づけ、これに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスを加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を進めております。平成19年3月期(個別)においては、全社売上高に対するプロダクト系S Iサービス売上高の割合は25.4%、平成20年3月期(連結)においては、同29.3%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてプロダクト系S Iサービスの成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節偏重について

当社グループは、プロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスにおいて、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があり、そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定通りの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

(1) 許認可について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

(2) インターネット通信販売事業について

関連法令について

当社グループは通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。また、取扱商品の一部には医薬部外品・化粧品類等が含まれており、これらの商品の取り扱いについては「薬事法」等の規制を受けます。

当社グループは当該法令に係る規定を遵守して事業を行っておりますが、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

取扱商品について

インターネット通信販売事業の取扱商品の一部には「健康食品」が含まれております。これらの商品は、一般消費者が食品として食するものであるため、当社グループが信頼性が高いと判断した業者のみより仕入れを行っておりますが、万一、何らかの要因によりこれらの商品を購入した消費者に健康被害が生じた場合には、当社グループが販売者としての責任を追求される可能性があります。また、それに起因する社会的信用力の低下により当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 当社グループの経営について

(1) 投資に関するリスクについて

事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2)」の認証を取得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態(地震等の災害に伴う停電、故障等)により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、システムインテグレーション事業を構成するサービスの一つであるプロダクト系S Iサービスにおけるソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と製品の機能強化のための活動が中心であります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は67,417千円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(次世代ワークフローシステム「Agile Works (アジャイルワークス)」)

「Agile Works」は、利用ユーザーが数百から数万もの大企業向けのワークフローシステム(注1)であります。日本版SOX法施行による内部統制要件への対応及び高度なセキュリティ機能並びにAjax(注2)技術を全面採用したことによる高い利便性を実現した次世代製品であります。

- (注) 1 稟議・各種申請・経費精算などをウェブ・ブラウザ上で作成、承認、保管整理を行うことができるシステム
2 画面全部の書き換えをせず、特定箇所のみ表示を切り替えながら処理を可能とするウェブ技術の総称、操作性の高いウェブ画面を作成することが可能となる

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、比較有用性の観点から平成19年3月期(個別)と平成20年3月期(連結)との比較を記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券は、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて18.6%増加し、36億38百万円となりました。これは、売上増加に伴い売掛金が2億68百万円増加したこと及びたな卸資産が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、20億86百万円となりました。これは、主にプロダクト系S Iサービスに係る設備投資等が50百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.0%増加し、57億24百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、20億76百万円となりました。これは、主に未払法人税等が86百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ21.7%増加し、1億61百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、22億38百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて19.2%増加し、34億86百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億27百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%となり、前事業年度末より2.8ポイント向上いたしました。

売上高

当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」等のプロダクト系S Iサービスを中核とした業績拡大を推進した結果、売上高は102億44百万円（前期比16.0%増）となりました。

売上総利益

当連結連結年度の売上総利益は、会計方針の変更に伴いホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費が売上原価に含まれたことにより2億80百万円減少したものの、利益率の高いプロダクト系S Iサービスが業績拡大したこと等により30億64百万円（前期比6.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は20億49百万円（前期比0.4%減）となりました。

これは、人員増加に伴い給料手当が1億33百万円増加、研究開発費が45百万円増加したものの、会計方針の変更に伴いホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費が売上原価に含まれたことにより2億80百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 資金需要について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の更なる拡大のために、販売・開発両面からの資本・業務提携、ソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と既存製品の機能強化、サーバーセンター設備の増強等を行ってまいります。これらの資金は、当面は内部留保でまかなう予定であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して46百万円減少し、11億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億70百万円（前期比3億45百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億6百万円、法人税等の支払3億85百万円の発生及び売上の計上が当連結会計年度末に集中したことにより売掛債権が増加し、2億66百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億46百万円（前期比53百万円減少）となりました。これは主に、投資信託及び債券等の売却による収入が6億3百万円あったものの、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が1億77百万円、債券等の取得による支出が7億39百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、69百万円（前期比1億19百万円減少）となりました。これは主に、(株)エイトレッドの第三者割当増資による収入が1億円あったものの、配当金の支払による支出が1億11百万円、自己株式の取得による支出67百万円があったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、サーバーセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億82百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システムインテグレーション事業

「e c b e i n g」の受注拡大等に伴うサーバーセンター設備の増強等に71百万円投資いたしました。また、子会社(株)エイトレッドのソフトウェア開発により71百万円を投資し、システムインテグレーション事業全体としては、1億57百万円の投資を実施いたしました。

(2) ITインフラ提供事業

記載すべき重要な事項はありません。

(3) インターネット通信販売事業

特価COMサイトの機能強化に9百万円の投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当社で使用する設備等に15百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業	本社機能 販売業務	19,782	11,661	31,443	204
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	システムインテグレーション事業	販売業務	4,231	1,867	6,098	5
サーバーセンター (東京都江東区)	システムインテグレーション事業	販売業務		123,217	123,217	13

- (注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市)95,570千円(1,554.76㎡)を有しており、現在休止中であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業	本社建物	162,264

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				工具、器具及び備品	
(株)エイトレッド	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	販売業務	3,877	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サーバー センター	東京都 江東区	システム インテグ レーション 事業	サーバー センター 設備	80,000		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	サー バーの 増設

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,013	4,508,013	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト-「ヘラクレス」)	
計	4,508,013	4,508,013		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年12月15日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	93個	93個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	83,700株	83,700株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 323円	同左
新株予約権の行使期間	(注5)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち219個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した93個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権80個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権9個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割(1 : 3)を行っており、各数値を調整しております。
- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	41個	41個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,300株	12,300株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	(注1, 2)	同左
新株予約権の行使期間	(注4)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注5, 6)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注9)</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を500個とする旨決議されましたが、平成17年9月1日の取締役会決議に基づき、平成17年9月1日に新株予約権500個のうち400個を付与しております。なお新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり3,798円です。

- 平成18年1月31日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日に新株予約権500個のうち100個を付与しております。なお新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり3,756円です。
- 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権500個のうち459個については、138名の退職等により失権しております。
- 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した41個のうち平成17年9月1日に付与した新株予約権36個の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までとなり、平成18年1月31日に付与した新株予約権5個の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までとなっております。
- 平成17年9月1日に付与した新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は3,798円とし、資本組入額は1,899円であります。
- 平成18年1月31日に付与した新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は3,756円とし、資本組入額は1,878円であります。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 平成17年11月18日付の株式分割(1:3)により、各数値の調整を行っております。
- 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

(3) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月24日 (注1)	27,000	329,000	72,630	347,000	25,245	185,115
平成16年10月29日 (注2)	75,000	404,000	97,500	444,500	97,500	282,615
平成16年12月24日 (注3)	808,000	1,212,000		444,500		282,615
平成17年4月19日 (注4)	150,000	1,362,000	331,500	776,000	524,100	806,715
平成17年11月18日 (注5)	2,724,000	4,086,000		776,000		806,715
平成17年12月27日～ 平成17年12月28日 (注6)	224,913	4,310,913	32,612	808,612	32,387	839,102
平成17年12月20日～ 平成18年3月30日 (注7)	87,300	4,398,213	14,142	822,754	14,055	853,157
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注7)	80,100	4,478,313	12,976	835,731	12,896	866,053
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注7)	29,700	4,508,013	4,811	840,542	4,781	870,835

- (注) 1 平成16年3月24日に㈱オービックビジネスコンサルタントを割当先とした有償第三者割当増資を実施いたしました。なお、1株当たり発行価格は3,625円、1株当たり資本組入額は2,690円であります。
- 2 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。
- 3 平成16年12月24日付で株式分割(1:3)を行っております。
- 4 平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資を行っております。発行価格 6,200円、引受価額 5,704円、発行価額 4,420円、資本組入額 2,210円
- 5 平成17年11月18日付で株式分割(1:3)を行っております。
- 6 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。
- 7 新株予約権の行使による増加であります。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円あります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	11	20	8		1,416	1,465	
所有株式数 (単元)		7,114	901	11,459	490		25,105	45,069	1,113
所有株式数 の割合(%)		15.78	2.00	25.43	1.09		55.70	100.00	

(注) 1 自己株式60,440株は、「個人その他」に604単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	655,890	14.55
林 勝	東京都渋谷区	564,500	12.52
林 宗治	東京都世田谷区	491,748	10.91
林 雅也	東京都文京区	385,965	8.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	341,900	7.58
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	215,300	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	182,700	4.05
株式会社セプテーニ・ホールディングス	東京都新宿区大京町24	127,900	2.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	84,100	1.87
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	66,000	1.46
計		3,116,003	69.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,446,500	44,460	
単元未満株式	普通株式 1,113		
発行済株式総数	4,508,013		
総株主の議決権		44,460	

- (注) 1 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数5個を含めておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	60,400		60,400	1.34
計		60,400		60,400	1.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 146名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月8日)での決議状況 (取得期間平成19年9月10日～平成19年10月31日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	29,100	53,129
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,900	46,870
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.8	46.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	41.8	46.9

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月5日)での決議状況 (取得期間平成19年11月6日～平成19年12月21日)	25,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000	14,393
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	35,606
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	71.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	71.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	68
当期間における取得自己株式		

(注) 単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	60,440		60,440	

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行なうため、配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円とし、中間配当金15円と合わせて年30円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とし、中間配当及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成19年11月5日 取締役会	67,043	15.00
平成20年5月8日 取締役会	66,713	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			21,400 4,360	3,460	2,100
最低(円)			9,000 2,335	1,930	881

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。なお、平成17年4月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,940	1,920	1,750	1,614	1,180	1,200
最低(円)	1,730	1,625	1,500	1,082	999	881

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		林 勝	昭和20年 5月25日生	昭和43年4月 三井造船株式会社入社 昭和46年3月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和46年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長 兼 CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長 兼 CEO 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	564,500
代表取締役 社長		林 宗治	昭和49年 8月23日生	平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務 兼 COO 兼 ネットワーク事業部長 兼 第一営業事業部長 平成18年10月 当社代表取締役社長 兼 COO 平成19年1月 X-point事業部長 平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 (現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	491,748
取締役	専務執行役員 営業本部長	中 桐 雅 宏	昭和38年 5月1日生	昭和62年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 当社第二営業事業部長 平成18年10月 当社営業本部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役 平成19年7月 当社取締役専務執行役員 平成20年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	10,500
取締役	常務執行役員 E C事業本部長 営業部長	林 雅 也	昭和52年 10月25日生	平成12年4月 当社入社 平成16年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締役 社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社プロダクト事業部長 平成18年10月 当社E C事業部長 平成19年4月 当社専務取締役 兼 E C事業本部長(現任) 平成19年7月 当社取締役専務執行役員 平成20年1月 当社営業部長(現任) 平成20年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)5	385,965
取締役	管理本部長	益 田 正	昭和12年 8月30日生	昭和31年4月 東和電業株式会社入社 昭和56年6月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和60年4月 当社専務取締役 平成14年9月 株式会社エスシー代表取締役 平成15年10月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年11月 当社管理本部長(現任)	(注)5	24,000
取締役	執行役員 関西支社長	辻 尾 伸 賢	昭和22年 6月20日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 富士通オフィス機器株式会社(現富士通 エフ・オー・エム株式会社)取締役 兼 西日本営業本部長 平成19年6月 同社顧問 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 当社執行役員(現任) 兼 関西支社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
取締役		小 幡 喬 士	昭和12年 12月5日生	昭和35年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式 会社)入社 平成6年6月 同社常務取締役 兼 首都圏営業本部長 平成7年7月 株式会社富士通パーソナルズ代表取締 役社長 平成18年10月 有限会社T A S代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		遠藤 忠宏	昭和17年 8月8日生	昭和46年10月 平成4年5月 平成20年6月	監査法人太田哲三事務所入所(現新日本 監査法人) 太田昭と監査法人(現新日本監査法人) 代表社員 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役	-	笠井 隆	昭和14年 2月23日生	昭和37年4月 平成7年4月 平成11年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年6月	理研光学工業株式会社(現株式会社リ コー)入社 リコー情報システム株式会社取締役副 社長 リコーテクノシステムズ株式会社専務 取締役 当社入社 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	16,200
監査役	-	花水 征一	昭和20年 4月23日生	昭和48年4月 平成18年6月	ユアサハラ法律特許事務所入所 (現在同事務所パートナー) 当社監査役(現任)	(注)7	4,500
監査役	-	山本 勲	昭和18年 3月7日生	昭和40年4月 昭和63年6月 平成6年6月 平成15年6月 平成20年6月	住友商事株式会社入社 同社投資事業本部国内事業部長 同社監査役 同社顧問(現任) 住商情報システム株式会社監査役 住商リース株式会社(現三井住友ファイ ナンス&リース株式会社)監査役 当社監査役(現任)	(注)8	
計							1,501,413

- (注) 1 代表取締役社長林宗治は、代表取締役会長林勝の長男であります。
2 取締役林雅也は、代表取締役会長林勝の二男であります。
3 取締役小幡喬士及び遠藤忠宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役花水征一及び山本勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
6 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
7 平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
8 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
9 当社は、取締役の経営責任と執行役員の業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員8名(うち取締役との兼任3名)は、取締役会で業務執行に専念する経営幹部として選任され、取締役会で決定された経営方針及び経営戦略に従い、迅速かつ効率的な業務執行を遂行いたします。
取締役を兼任していない執行役員5名は、以下のとおりであります。

氏名	役職名
大石 靖	上席執行役員 営業副本部長
伊藤 勝	執行役員 営業本部 IT営業部長
朝長 良吉	執行役員 営業本部 SIコンサルティング部長
沼田 邦浩	執行役員 EC事業本部長代理 兼 開発部長
古畑 剛	執行役員 ビジネスアプリケーション事業部長代理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指した経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、平成20年6月30日現在において取締役8名、監査役3名であります。取締役の定数は、定款において10名以内と定め、その選任決議は議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、解任決議は、会社法第309条第2項に定める規定により議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことと定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行った上で、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

また、取締役会においては、経営の意思決定に多様な視点を取り入れるとともに、中立的かつ独立的な監視機能を確保するため社外取締役2名を選任し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で組織され、取締役会及び社内の重要な会議への出席、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、財務政策等をはじめとする経営諸施策の機動的な遂行及び株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることと定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役又は監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

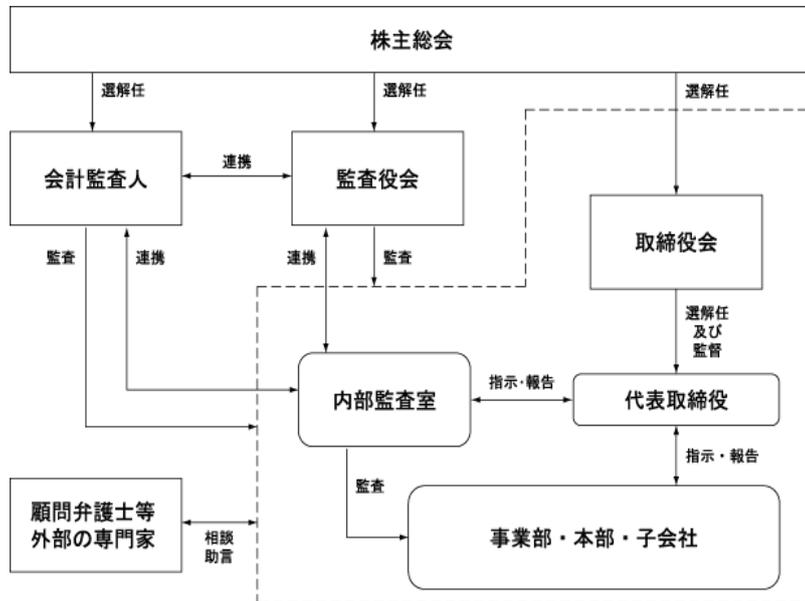
(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本方針とし、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

- ・ 取締役及び使用人の職務執行が効率的、かつ法令及び定款に適合させるため、諸規定を制定し、遵守しております。その職務執行状況は、内部監査室が子会社を含める当社グループ全体にわたり確認を行い、代表取締役へ報告を行っております。
- ・ 監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人及び内部監査人と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、平成19年12月8日開催の取締役会において、「財務報告に関する基本方針決定」を決議し、平成20年5月10日開催の取締役会において、平成21年3月期における「財務報告に係る内部統制の評価範囲の決定」を決議しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。(平成20年6月30日現在)



(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を経営上の重要な活動と認識し、各種のリスクに対応すべく管理体制を整備してまいりました。当社をめぐる様々なリスクについては、各部門の管理責任者をリスク管理活動に当たらせ、重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。経営上の重要な事項が発生した場合には、直ちに取締役会において当該事項に関する報告、審議、決定を行うこととし、リスクを未然あるいは最小限に防ぐよう努めております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えております。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

代表取締役会長直轄の独立組織である内部監査室(専任3名)が内部監査計画に基づき、子会社を含める当社グループ全体にわたり経営活動の効率化、業務手続きの改善等にご貢献することを目的に内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役会、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役会長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名と当社グループとの間に取引関係はございません。また、社外取締役小幡喬士は当社株式を3,000株、社外監査役花水征一は4,500株を所有しております。

なお、当社と社外取締役小幡喬士及び社外監査役花水征一との間において、善意でかつ重大な過失がないときは、当社への損害賠償責任に関し、会社法第427条第1項及び第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。また、社外取締役遠藤忠宏及び社外監査役山本勲との間においては、上記責任限定契約を締結する予定であります。

(7) 役員報酬及び監査報酬

第41期事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	83,650千円
うち社外取締役に対する報酬	2,700千円
監査役の年間報酬総額	12,097千円
うち社外監査役に対する報酬	6,000千円

監査報酬につきましては、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,000千円

上記以外の業務に係る報酬(注) 1,632千円

(注) 財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務等に対する報酬であります。

(8) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 和田栄一（新日本監査法人）
指定社員 業務執行社員 原口清治（新日本監査法人）

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補その他9名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,119,110	
2 受取手形及び売掛金		1,831,883	
3 有価証券		200,206	
4 たな卸資産		300,764	
5 繰延税金資産		130,518	
6 その他		76,990	
貸倒引当金		20,994	
流動資産合計		3,638,479	63.6
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物		24,013	
(2) 工具、器具及び備品		140,623	
(3) 土地		95,570	
有形固定資産合計		260,208	4.5
2 無形固定資産		145,230	2.5
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,240,423	
(2) 繰延税金資産		131,036	
(3) 敷金保証金		129,062	
(4) 保険積立金		175,666	
(5) その他		19,043	
貸倒引当金		14,538	
投資その他の資産合計		1,680,694	29.4
固定資産合計		2,086,133	36.4
資産合計		5,724,612	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	1,204,003	
2	未払法人税等	308,980	
3	賞与引当金	192,046	
4	その他	371,651	
	流動負債合計	2,076,680	36.3
固定負債			
1	退職給付引当金	96,454	
2	役員退職慰労引当金	65,149	
	固定負債合計	161,603	2.8
	負債合計	2,238,284	39.1
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	840,542	14.7
2	資本剰余金	898,957	15.7
3	利益剰余金	1,939,246	33.9
4	自己株式	128,819	2.3
	株主資本合計	3,549,926	62.0
評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価 差額金	115,461	2.0
	評価・換算差額等合計	115,461	2.0
	少数株主持分	51,862	0.9
	純資産合計	3,486,328	60.9
	負債純資産合計	5,724,612	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,244,496	100.0
売上原価			7,179,836	70.1
売上総利益			3,064,660	29.9
販売費及び一般管理費	1, 2		2,049,474	20.0
営業利益			1,015,186	9.9
営業外収益				
1 受取利息		18,875		
2 受取配当金		9,719		
3 受取運賃		18,424		
4 その他		2,972	49,991	0.5
営業外費用				
1 株式交付費償却		793		
2 自己株式取得費用		350		
3 為替差損		243	1,386	0.0
経常利益			1,063,791	10.4
特別利益				
1 投資有価証券売却益		665	665	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	18,110		
2 投資有価証券売却損		33,320		
3 投資有価証券評価損		6,071	57,502	0.6
税金等調整前 当期純利益			1,006,953	9.8
法人税、住民税 及び事業税		471,321		
法人税等調整額		55,625	415,696	4.1
少数株主利益			11,862	0.0
当期純利益			579,394	5.7

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	894,175	1,411,445	61,228	3,080,124
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,811	4,781			9,593
剰余金の配当			111,593		111,593
当期純利益			579,394		579,394
自己株式の取得				67,591	67,591
持分変動差額			60,000		60,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,811	4,781	527,800	67,591	469,802
平成20年3月31日残高(千円)	840,542	898,957	1,939,246	128,819	3,549,926

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	156,417	156,417		2,923,706
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,593
剰余金の配当				111,593
当期純利益				579,394
自己株式の取得				67,591
持分変動差額				60,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	40,955	40,955	51,862	92,818
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	40,955	40,955	51,862	562,621
平成20年3月31日残高(千円)	115,461	115,461	51,862	3,486,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,006,953
減価償却費		113,920
貸倒引当金の増減額		20,981
賞与引当金の増減額		22,525
退職給付引当金の増減額		16,106
役員退職慰労引当金の増減額		12,749
受取利息及び受取配当金		28,595
株式交付費償却		793
固定資産除却損		18,110
投資有価証券売却益		665
投資有価証券売却損		33,320
投資有価証券評価損		6,071
売上債権の増減額		266,152
たな卸資産の増減額		101,935
仕入債務の増減額		38,176
前受金の増減額		14,520
未払金の増減額		42,320
破産更生債権等の増減額		14,079
その他		17,865
小計		727,222
利息及び配当金の受取額		29,087
法人税等の支払額		385,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		89,742
無形固定資産の取得による支出		87,396
投資有価証券の取得による支出		739,423
投資有価証券の償還及び売却による収入		603,535
貸付けによる支出		215
貸付金の回収による収入		5,730
保険積立による支出		13,962
敷金保証金の差入による支出		27,234
敷金保証金の返還による収入		2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		346,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		9,150
自己株式の取得による支出		67,591
少数株主からの払込による収入		99,650
配当金の支払額		111,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,809
現金及び現金同等物の増減額		46,068
現金及び現金同等物の期首残高		1,165,179
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,119,110

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	221,514千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	121,926千円
給与手当	811,674千円
賞与引当金繰入額	129,620千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,548千円
退職給付費用	19,364千円
貸倒引当金繰入額	21,918千円
2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費は、67,417千円であります。	
3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。	
工具、器具及び備品	12,485千円
ソフトウェア	5,624千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,313	29,700		4,508,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 29,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300	37,140		60,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 37,100株
単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	44,550	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	67,043	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,713	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金	1,119,110千円
現金及び現金同等物	1,119,110千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,430	6,846	9,584
合計	16,430	6,846	9,584
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,107千円
1年超			5,476千円
合計			9,584千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,107千円
減価償却費相当額			4,107千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,206	200,180	26
合計	200,206	200,180	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,619	6,770	2,150
債券			
その他			
小計	4,619	6,770	2,150
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	438,129	423,696	14,433
債券	836,500	663,910	172,590
その他			
小計	1,274,629	1,087,606	187,023
合計	1,279,249	1,094,376	184,873

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	387,131
売却益の合計額	665
売却損の合計額	33,320
償還額	6,266
償還損の合計額	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,183
投資事業有限責任組合	94,864
合計	146,047

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について6,071千円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	200,206			
その他				836,500
合計	200,206			836,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	101,423千円
未認識数理計算上の差異	4,969千円
退職給付引当金	96,454千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,147千円
利息費用	1,346千円
確定拠出年金制度掛金	9,574千円
臨時に支払った割増退職金	1,904千円
数理計算上の差異	1,819千円
退職給付費用	28,789千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1 当社従業員 34	当社従業員 4	当社従業員 4	当社従業員 9	当社役員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 72,000	普通株式 8,100	普通株式 3,600	普通株式 10,800	普通株式 1,500
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間					
権利行使期間	平成17年12月20日 から平成25年12月15日まで	平成18年8月5日 から平成25年12月15日まで	平成18年11月15日 から平成25年12月15日まで	平成19年9月1日 から平成27年6月25日まで	平成20年1月31日 から平成27年6月25日まで

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
3. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定前					
期首(株)				99,300	26,700
付与(株)					
失効(株)				3,900	24,900
権利確定(株)				95,400	1,800
未確定残(株)					
権利確定後					
期首(株)	97,200	10,800	6,300		
権利確定(株)				95,400	1,800
権利行使(株)	24,300	2,700	2,700		
失効(株)	900			84,600	300
未行使残(株)	72,000	8,100	3,600	10,800	1,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利行使価格 (円)	323	323	323	3,798	3,756
行使時平均株価 (円)	1,690	1,965	1,636		
付与日における 公正な評価単価 (円)					

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入額超過額	78,403千円
未払事業税否認	25,765千円
未払費用(社会保険料)	10,739千円
未払事業所税否認	2,153千円
ソフトウェア償却超過額	9,748千円
その他	3,709千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	130,518千円
繰延税金資産(固定資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	4,910千円
退職給付引当金繰入限度超過額	39,319千円
役員退職慰労引当金否認	26,529千円
ソフトウェア償却超過額	24,776千円
投資有価証券評価損否認	5,215千円
其他有価証券評価差額金	75,438千円
その他	784千円
小計	176,973千円
評価性引当額	45,937千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	131,036千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (千円)	ITインフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,022,716	1,652,910	2,568,869	10,244,496		10,244,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,514	3,822		7,336	(7,366)	
計	6,026,230	1,656,733	2,568,869	10,251,833	(7,336)	10,244,496
営業費用	4,428,186	1,609,353	2,558,545	8,596,084	633,225	9,229,310
営業利益	1,598,044	47,379	10,324	1,655,748	(640,562)	1,015,186
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,901,076	361,870	394,044	2,656,992	3,067,620	5,724,612
減価償却費	98,854	142	115	99,112	14,808	113,920
資本的支出	163,532	285		163,818	18,673	182,491

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業：法人顧客向けに対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客向けに対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(633,255千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,067,620千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	772円21銭
1株当たり当期純利益	130円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	579,394
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,456,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	77,518 (77,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	1	1,165,179	60.0	991,066	62.5				
2 受取手形		37,344		34,618					
3 売掛金		1,528,385		1,710,979					
4 有価証券				200,206					
5 商品		125,485		175,541					
6 未成業務支出金		73,342		119,387					
7 前払費用		40,042		57,861					
8 繰延税金資産		98,656		103,534					
9 未収入金		8,527		25,222					
10 その他		5,747		8,514					
貸倒引当金		14,091	20,248						
流動資産合計		3,068,620		3,406,684					
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		19,367	4.8	31,891	4.7				
減価償却累計額	5,763	13,604		7,877		24,013			
(2) 工具、器具及び備品	363,102	135,210		349,610		136,746			
減価償却累計額	227,891			212,864			95,570		
(3) 土地				95,570			95,570		
有形固定資産合計				244,386			256,331		
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア				101,514			2.2	50,716	1.1
(2) 電話加入権				9,078				9,078	
無形固定資産合計				110,592				59,794	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			1,332,418	33.0	1,206,043		31.7		
(2) 関係会社株式		50,000	100,000						
(3) 従業員に対する 長期貸付金		8,980	3,880						
(4) 破産更生債権等		459	14,538						
(5) 繰延税金資産		30,532	108,326						
(6) 敷金保証金		103,873	129,062						
(7) 保険積立金		161,703	175,666						
(8) その他		625	625						
貸倒引当金		459	14,538						
投資その他の資産合計		1,688,132	1,723,604						
固定資産合計		2,043,111	40.0	2,039,730	37.5				
資産合計		5,111,731	100.0	5,446,414	100.0				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,242,180		1,220,334	
2	未払金	119,095		78,190	
3	未払費用	122,426		122,499	
4	未払法人税等	222,802		225,491	
5	前受金	72,871		56,954	
6	預り金	18,001		6,989	
7	前受収益	51,822		46,064	
8	賞与引当金	169,520		172,944	
9	その他	36,556		28,650	
	流動負債合計	2,055,276	40.2	1,958,119	36.0
固定負債					
1	退職給付引当金	80,347		91,161	
2	役員退職慰労引当金	52,400		63,675	
	固定負債合計	132,747	2.6	154,836	2.8
	負債合計	2,188,024	42.8	2,112,956	38.8
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	835,731	16.3	840,542	15.5
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	866,053		870,835	
(2)	その他資本剰余金	28,121		28,121	
	資本剰余金合計	894,175	17.5	898,957	16.5
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	8,605		8,605	
(2)	その他利益剰余金				
	特別償却準備金	8,079		2,802	
	別途積立金	101,000		101,000	
	繰越利益剰余金	1,293,760		1,719,387	
	利益剰余金合計	1,411,445	27.6	1,831,794	33.6
4	自己株式	61,228	1.1	128,819	2.4
	株主資本合計	3,080,124	60.3	3,442,475	63.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	156,417		109,017	
	評価・換算差額等合計	156,417	3.1	109,017	2.0
	純資産合計	2,923,706	57.2	3,333,457	61.2
	負債純資産合計	5,111,731	100.0	5,446,414	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,832,384	100.0	9,956,178	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		93,453			125,485		
2 当期ソフトウェア 制作原価		1,265,572			1,648,876		
3 当期商品仕入高		4,843,887			5,738,100		
合計		6,202,914			7,512,463		
4 他勘定振替高	1	131,840			110,108		
5 期末商品たな卸高		125,485	5,945,587	67.3	175,541	7,226,812	72.6
売上総利益			2,886,796	32.7		2,729,365	27.4
販売費及び一般管理費	2,3		2,057,786	23.3		1,881,598	18.9
営業利益			829,009	9.4		847,767	8.5
営業外収益							
1 受取利息		809			1,891		
2 有価証券利息		11,426			16,764		
3 受取配当金		23,624			9,719		
4 受取運賃		19,416			18,424		
5 関係会社業務受取手数料					61,756		
6 関係会社受取技術料		5,400					
7 雑収入		2,198	62,875	0.7	2,414	110,970	1.1
営業外費用							
1 社債利息		698					
2 保証料		296					
3 株式交付費償却		883			443		
4 自己株式取得費用		914			350		
5 為替差損		-			243		
6 その他		629	3,422	0.0		1,036	0.0
経常利益			888,461	10.1		957,701	9.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		60,507	60,507	0.7	665	665	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	42,582			18,048		
2 投資有価証券売却損		46,308			33,320		
3 投資有価証券評価損		40,956			6,071		
4 開発収束損		23,899					
5 和解金		5,000					
6 保険解約損		5,098	163,844	1.9		57,440	0.6
税引前当期純利益			785,124	8.9		900,926	9.0
法人税、住民税及び 事業税		342,014			387,788		
法人税等調整額		14,090	356,105	4.0	18,804	368,983	3.7
当期純利益			429,018	4.9		531,943	5.3

ソフトウェア制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	471,642	35.8	491,553	28.8
外注加工費		749,943	56.9	817,866	47.9
経費		97,452	7.4	397,310	23.3
当期総製造費用		1,319,037	100.0	1,706,729	100.0
期首未成業務支出金残高		104,349		73,342	
合計		1,423,387		1,780,072	
期末未成業務支出金残高		73,342		119,387	
新設分割移行分				1,561	
他勘定振替高	2	84,472		10,247	
当期ソフトウェア制作原価		1,265,572		1,648,876	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
地代家賃	36,618	通信費	189,261
消耗品費	20,457	減価償却費	74,260
通信費	15,038	消耗品費	70,834
旅費交通費	7,340	地代家賃	39,743

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	51,858	ソフトウェア	10,247
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	15,515		
特別損失(開発収束損)	14,375		
ソフトウェア	2,526		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	822,754	853,157		853,157	8,605	13,356	101,000	920,419	1,043,380	219,092	2,500,200
事業年度中の変動額											
新株の発行	12,976	12,896		12,896							25,872
剰余金の配当								60,953	60,953		60,953
特別償却準備金取崩						5,276		5,276			
当期純利益								429,018	429,018		429,018
自己株式の取得										220,864	220,864
自己株式の処分			28,121	28,121						378,728	406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	12,976	12,896	28,121	41,018		5,276		373,341	368,065	157,864	579,923
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	61,228	3,080,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	57,197	57,197	2,557,398
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,872
剰余金の配当			60,953
特別償却準備金取崩			
当期純利益			429,018
自己株式の取得			220,864
自己株式の処分			406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	213,614	213,614	213,614
事業年度中の変動額合計(千円)	213,614	213,614	366,308
平成19年3月31日残高(千円)	156,417	156,417	2,923,706

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	61,228	3,080,124
事業年度中の 変動額											
新株の発行	4,811	4,781		4,781							9,593
剰余金の配当								111,593	111,593		111,593
特別償却 準備金取崩						5,276		5,276			
当期純利益								531,943	531,943		531,943
自己株式の 取得										67,591	67,591
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計 (千円)	4,811	4,781		4,781		5,276		425,626	420,349	67,591	362,351
平成20年3月 31日残高 (千円)	840,542	870,835	28,121	898,957	8,605	2,802	101,000	1,719,387	1,831,794	128,819	3,442,475

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	156,417	156,417	2,923,706
事業年度中の 変動額			
新株の発行			9,593
剰余金の配当			111,593
特別償却 準備金取崩			
当期純利益			531,943
自己株式の 取得			67,591
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	47,399	47,399	47,399
事業年度中の 変動額合計 (千円)	47,399	47,399	409,751
平成20年3月 31日残高 (千円)	109,017	109,017	3,333,457

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		785,124
減価償却費		98,411
貸倒引当金の増減額		28,247
賞与引当金の増減額		37,191
退職給付引当金の増減額		3,378
役員退職慰労引当金の増減額		4,800
受取利息及び受取配当金		35,859
支払利息		698
保証料		296
株式交付費償却		883
自己株式取得費用		914
有形固定資産除却損		6,164
無形固定資産除却損		36,417
投資有価証券売却益		60,507
投資有価証券売却損		46,308
投資有価証券評価損		40,956
売上債権の増減額		315,431
破産更生債権等の増減額		29,698
たな卸資産の増減額		1,025
仕入債務の増減額		252,887
前受金の増減額		12,346
未払金の増減額		54,237
その他		76,549
小計		1,014,743
利息及び配当金の受取額		37,534
利息の支払額		860
法人税等の支払額		335,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		715,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		400,000
有形固定資産の取得による支出		60,349
無形固定資産の取得による支出		58,108
投資有価証券の取得による支出		930,599
投資有価証券の売却による収入		398,633
関係会社株式の売却による収入		4,873
貸付けによる支出		8,740
貸付金の回収による収入		9,080
保険積立による支出		67,228
敷金保証金の差入による支出		2,179
敷金保証金の返還による収入		21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出		100,000
株式の発行による収入		24,988
自己株式の売却による収入		406,849
自己株式の取得による支出		221,778
配当金の支払額		60,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,642
現金及び現金同等物の増減額		472,486
現金及び現金同等物の期首残高		692,692
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,165,179

(注) 当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。なお、投資 事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。なお、投資 事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成業務支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び企業基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,923,706千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(損益計算書の売上原価・販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、データセンター(部門名:サーバーセンター)のホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ECビジネスの拡大に伴い重要性が増したことから、データセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上原価に計上し売上高に直接対応させることが、経営成績をより適正に示すことになるとの判断に至ったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が280,222千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,003千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 消耗品費 51,843千円 工具、器具及び備品 45,030千円 ソフトウェア 25,144千円 たな卸資産廃棄損 9,523千円 研修費 298千円 計 131,840千円	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 消耗品費 30,956千円 工具、器具及び備品 62,203千円 ソフトウェア 3,020千円 修繕維持費 318千円 前払費用 13,609千円 計 110,108千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,388千円 給与手当 677,893千円 賞与 98,968千円 賞与引当金繰入額 117,283千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 退職給付費用 25,544千円 法定福利費 103,852千円 地代家賃 134,877千円 通信費 205,446千円 減価償却費 93,499千円 業務委託費 105,166千円	2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 95,748千円 給与手当 781,445千円 賞与 109,351千円 賞与引当金繰入額 121,574千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,074千円 退職給付費用 18,715千円 法定福利費 116,598千円 地代家賃 142,915千円 貸倒引当金繰入額 21,656千円 減価償却費 17,225千円 業務委託費 98,725千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,699千円であります。	3 研究開発費の総額
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 36,417千円 工具、器具及び備品 6,164千円 計 42,582千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,624千円 工具、器具及び備品 12,423千円 計 18,048千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,398,213	80,100		4,478,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 80,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,500	72,700	127,900	23,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 72,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当方式による自己株式の処分による減少 127,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,877	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	22,076	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,550	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,300	37,140		60,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 37,100株

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,165,179千円
現金及び現金同等物	1,165,179千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,692千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692	合計	16,430	2,738	13,692	1年内	4,107千円	1年超	9,584千円	合計	13,692千円	支払リース料	2,738千円	減価償却費相当額	2,738千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">9,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">9,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	6,846	9,584	合計	16,430	6,846	9,584	1年内	4,107千円	1年超	5,476千円	合計	9,584千円	支払リース料	4,107千円	減価償却費相当額	4,107千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692																																										
合計	16,430	2,738	13,692																																										
1年内	4,107千円																																												
1年超	9,584千円																																												
合計	13,692千円																																												
支払リース料	2,738千円																																												
減価償却費相当額	2,738千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	16,430	6,846	9,584																																										
合計	16,430	6,846	9,584																																										
1年内	4,107千円																																												
1年超	5,476千円																																												
合計	9,584千円																																												
支払リース料	4,107千円																																												
減価償却費相当額	4,107千円																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	203,358	203,060	298
合計	203,358	203,060	298

2 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,614	53,177	19,563
債券	206,150	207,980	1,830
その他			
小計	239,764	261,157	21,393
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	456,710	266,948	189,762
債券	200,000	196,240	3,760
その他	308,784	302,340	6,444
小計	965,494	765,528	199,966
合計	1,205,258	1,026,685	178,573

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、29,302千円の減損処理を行っております。

4 前事業年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	198,669
売却益の合計額	60,507
売却損の合計額	25,182
償還額	200,000
償還損の合計額	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
投資事業有限責任組合	98,623
合計	102,374

(注) 前事業年度において、時価評価されていない有価証券について、11,654千円の減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		206,000		
その他				400,000
合計		206,000		400,000

当事業年度(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券で時価のあるもの、事業年度中に売却したその他有価証券、時価評価されていない主な有価証券の内容及びその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額につきましては、連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	89,797千円
未認識数理計算上の差異	9,449千円
<hr/>	
退職給付引当金	80,347千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,199千円
利息費用	1,239千円
確定拠出年金制度掛金	7,820千円
臨時に支払った割増退職金	10,778千円
数理計算上の差異	241千円
<hr/>	
退職給付費用	32,795千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 2 当社従業員 46	当社従業員 6	当社従業員 7	当社従業員 86	当社役員 3 当社従業員 35
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 97,200	普通株式 10,800	普通株式 6,300	普通株式 99,300	普通株式 26,700
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間					
権利行使期間	平成17年12月20日 から平成25年12月15日まで	平成18年8月5日 から平成25年12月15日まで	平成18年11月15日 から平成25年12月15日まで	平成19年9月1日 から平成27年6月25日まで	平成20年1月31日 から平成27年6月25日まで

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
3. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定前					
期首(株)		20,700	12,600	108,300	29,700
付与(株)					
失効(株)				9,000	3,000
権利確定(株)		20,700	12,600		
未確定残(株)				99,300	26,700
権利確定後					
期首(株)	164,700				
権利確定(株)		20,700	12,600		
権利行使(株)	63,900	9,900	6,300		
失効(株)	3,600				
未行使残(株)	97,200	10,800	6,300		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利行使価格 (円)	323	323	323	3,798	3,756
行使時平均株価 (円)	2,672	2,468	2,342		
付与日における 公正な評価単価 (円)					

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,978千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,843千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">7,173千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,740千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,578千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 98,656千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,093千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,167千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,532千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	68,978千円	未払事業税否認	17,843千円	未払費用(社会保険料)	7,173千円	未払事業所税否認	1,843千円	その他	4,740千円	合計	100,578千円	特別償却準備金	1,922千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,022千円	退職給付引当金繰入限度超過額	32,693千円	役員退職慰労引当金否認	21,321千円	投資有価証券評価損否認	16,093千円	その他有価証券評価差額金	67,913千円	その他	1,123千円	小計	141,167千円	評価性引当額	110,634千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	30,532千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,370千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,167千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">8,967千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,153千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,534千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,909千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,215千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,326千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	70,370千円	未払事業税否認	18,167千円	未払費用(社会保険料)	8,967千円	未払事業所税否認	2,153千円	その他	3,875千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	103,534千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,910千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,093千円	役員退職慰労引当金否認	25,909千円	投資有価証券評価損否認	5,215千円	その他有価証券評価差額金	70,762千円	その他	1,432千円	小計	145,323千円	評価性引当額	36,997千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	108,326千円
賞与引当金繰入限度超過額	68,978千円																																																														
未払事業税否認	17,843千円																																																														
未払費用(社会保険料)	7,173千円																																																														
未払事業所税否認	1,843千円																																																														
その他	4,740千円																																																														
合計	100,578千円																																																														
特別償却準備金	1,922千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,022千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	32,693千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	21,321千円																																																														
投資有価証券評価損否認	16,093千円																																																														
その他有価証券評価差額金	67,913千円																																																														
その他	1,123千円																																																														
小計	141,167千円																																																														
評価性引当額	110,634千円																																																														
繰延税金資産(固定資産)の純額	30,532千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	70,370千円																																																														
未払事業税否認	18,167千円																																																														
未払費用(社会保険料)	8,967千円																																																														
未払事業所税否認	2,153千円																																																														
その他	3,875千円																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	103,534千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	4,910千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	37,093千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,909千円																																																														
投資有価証券評価損否認	5,215千円																																																														
その他有価証券評価差額金	70,762千円																																																														
その他	1,432千円																																																														
小計	145,323千円																																																														
評価性引当額	36,997千円																																																														
繰延税金資産(固定資産)の純額	108,326千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>総額試験研究費等の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員退職慰労引当金否認額	2.0%	投資有価証券評価損否認額	2.1%	繰延税金評価性引当額	3.4%	総額試験研究費等の法人税特別控除額	0.2%	法人住民税均等割額	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
役員退職慰労引当金否認額	2.0%																																																														
投資有価証券評価損否認額	2.1%																																																														
繰延税金評価性引当額	3.4%																																																														
総額試験研究費等の法人税特別控除額	0.2%																																																														
法人住民税均等割額	0.4%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																														

[前へ](#)

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円27銭	1株当たり純資産額	749円50銭
1株当たり当期純利益	97円50銭	1株当たり当期純利益	119円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	429,018	531,943
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,018	531,943
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,414	4,456,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	124,881 (124,881)	77,518 (77,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 99,300株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 26,700株	ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年3月31日)

(完全子会社 株式会社エイトレッド設立)

会社分割の要旨

当社は、平成19年3月13日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けで、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び営業のすべて(以下、「本件事業」という。)を会社分割によって新設する子会社に承継いたしました。なお、本件分割は簡易分割であり、会社法第805条の規定に基づき、当社は株主総会の承認を得ることなく行いました。

分割方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

本分割方式を採用した理由

分社化を実現する上で、法的な手続きの簡便さやスケジュールの点から、新設会社を当社の完全子会社とした新設分割としました。

株式の割当

新設会社が本分割に際して発行する普通株式8,000株は全て当社に割当交付されます。

分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

分割交付金

該当事項はありません。

承継会社が承継する権利義務等

分割期日の前日における本件事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利、義務を新設会社が承継します。なお、新設会社が承継する権利義務のうち、債務については分割会社が重疊的債務引受の方法により承継するものとします。

債務履行の見込み

当社及び新設会社は、負担すべき債務の履行の確実性については問題がないものと判断しております。

新設会社の概要

商号	株式会社エイトレッド
事業内容	ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び販売
設立年月日	平成19年4月1日
本店所在地	東京都渋谷区
代表者名	代表取締役社長 林 宗治
資本金	50百万円
従業員数	16名
大株主および持株比率	株式会社ソフトクリエイト 100.0%

承継させる資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(千円)	項 目	帳簿価額(千円)
流動資産	142,725	流動負債	75,249
固定資産	36,898	固定負債	4,374
合計	179,623	合計	79,623

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)セプテーニ・ホールディングス	2,260	404,540
		(株)エルム	348	50,000
		サイボウズ(株)	300	7,575
		(株)ストリーム	102	7,191
		全日本空輸(株)	10,000	4,390
		(株)ワッツ	55	4,180
		(株)日本航空	10,000	2,590
		(株)アドバンスドコアテクノロジー	16	596
		(株)リード・レックス	20,000	586
計		43,081	481,649	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 円建て永久劣後社債	200,000	200,206
		小計	200,000	200,206
投資有価証券	その他有価証券	大和証券S M B C(株) デジタル円満債	300,000	234,840
		大和証券S M B C(株) デジタル円満債	200,000	157,780
		大和証券S M B C(株) マルチコーラブル・円/米ドル・パワーデュアル債	100,000	87,130
		J P M・ユーロ債	100,000	81,020
		J P M・ユーロ円建債	100,000	68,760
		小計	800,000	629,530
計		1,000,000	829,736	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	N I F S M B C - V 2006 S 2投資事業有限責任組合	1	94,864
計		1	94,864	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,367	12,523		31,891	7,877	2,114	24,013
工具、器具及び 備品	363,102	78,701	92,192	349,610	212,864	64,451	136,746
土地	95,570			95,570			95,570
有形固定資産計	478,041	91,224	92,192	477,073	220,742	66,565	256,331
無形固定資産							
ソフトウェア	194,023	15,361	65,337	144,047	93,331	24,920	50,716
電話加入権	9,078			9,078			9,078
無形固定資産計	203,101	15,361	65,337	153,125	93,331	24,920	59,794
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内訳

工具、器具及び備品 サーバセンター設備 71,289千円

2 当期減少額の内訳

工具、器具及び備品 サーバセンター設備 86,729千円

3 平成19年4月1日付の会社分割により減少した固定資産の内訳

工具、器具及び備品 2,122千円

ソフトウェア 50,479千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,550	34,787	459	14,091	34,787
賞与引当金	169,520	172,944	154,259	15,261	172,944
役員退職慰労引当金	52,400	16,075	4,800		63,675

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び会社分割により新設会社へ分割した金額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会社分割により新設会社へ分割した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	243
預金	
普通預金	948,857
郵便貯金	41,092
別段預金	872
計	990,822
合計	991,066

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	14,337
大崎電気工業(株)	6,975
(株)サトー	3,161
(株)博報堂プロダクツ	2,636
富士機材(株)	2,568
その他	4,938
合計	34,618

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	6,639
" 5月 "	12,855
" 6月 "	10,304
" 7月 "	2,990
" 8月 "	1,827
合計	34,618

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	240,072
(株)スタート・ラボ	104,713
トランス・コスモス(株)	71,292
(株)ジェイエイシージャパン	35,637
ソフトバンクBB(株)	32,847
その他	1,226,415
合計	1,710,979

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,528,385	10,453,885	10,271,291	1,710,979	85.7	56.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
サーバー及びパソコン本体	53,759
市販パッケージソフト	29,324
その他	92,457
合計	175,541

未成業務支出金

区分	金額(千円)
プロダクト	100,986
受託開発	18,401
合計	119,387

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B(株)	283,929
丸紅インフォテック(株)	89,938
富士ソフト(株)	64,481
ダイワボウ情報システム(株)	52,969
(株)オービックビジネスコンサルタント	52,824
その他	676,190
合計	1,220,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softcreate.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	平成19年6月26日関東財務局長に提出の事業年度 （第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成19年10月3日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間（自 平成19年9月8日 至 平成19 年9月30日）	平成19年10月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19 年10月31日）	平成19年11月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19 年11月30日）	平成19年12月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19 年12月31日）	平成20年1月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付でウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」の開発及び営業のすべてを会社分割によって新設する子会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はデータセンターのホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。